

平成31年度重点事業の検討資料

5 障害のある人の相談支援体制の充実

事業名等	事業概要	30年度当初予算(千円)	29年度実績(千円)	31年度実施方針(案)
相談支援従業者等研修事業	相談支援従業者等養成研修ワーキングチームによる検討を踏まえて、相談支援専門員等の育成ビジョン(習得すべき専門性)を明確にし、これに基づき各研修を体系化する。 新たに、医療的ケアを要する障害のある子ども等への相談支援の充実を図るため、関連分野の支援を調整するコーディネーターの育成研修を実施する。	6,752 (初任者・現任 4,692) (専門コース別 1,272) (医ケア 788)	5,225 (初任者・現任 3,954) (専門コース別 1,271)	相談支援従事者養成研修制度の改定に伴い、研修日程の増加等に対応する予算の確保を図る。
地域における発達障害のある人への相談支援体制の強化	発達障害のある人が可能な限り身近な地域で必要な支援が受けられるよう、千葉県発達障害者支援センター(CAS)を拠点として、市町村・事業所等への適切な助言等のバックアップや専門性の高い人材の養成を目的とした研修等を行うとともに、地域支援機能の強化等について、発達障害者支援地域協議会において検討する。	49,425 の内数 (センター運営委託 48,000) (専門コース別 1,272) (地域支援協議会 153)	49,284 の内数 (センター運営委託 47,990) (専門コース別 1,271) (地域支援協議会 23)	発達障害者地域支援マネージャーの配置等、地域における支援機能の強化について検討し、必要な予算の確保を図る。
相談支援体制整備事業(アドバイザー派遣事業)	市町村、圏域ごとの地域における相談支援体制等を整備していくため、地域の要望又は整備状況に応じて、県で登録した相談支援アドバイザーを実際に地域に派遣し、相談支援体制等の構築(基幹相談支援センターの設置を含む)のための指導・調整、研修会の開催、困難事例に関わる助言等を行う。	660	118 ※8件(報償費及び旅費)	地域の要望に対応できるよう幅広い分野のアドバイザー登録を検討するとともに、当該事業の活用についてさらに周知を図る。
介護保険サービスと障害福祉サービス等とのシームレス化に係る取組	介護支援専門員を対象とする障害福祉サービスに関する研修の実施、市町村における地域包括支援センターと相談支援事業所との併設又は連携の支援などを通じて、高齢障害者に係る介護保険サービスと障害福祉サービスの円滑な利用の促進に取組む。	—	・相談支援従事者初任者研修に介護支援専門員の受講枠を確保 ・我が事・丸ごとの包括的な支援体制の構築に係る研修会の開催(健康福祉指導課)	
基幹相談支援センターの設置促進に係る取組	基幹相談支援センターによる総合的・専門的な相談支援、相談支援事業所に対する助言や人材育成、関係機関の連携などの中核的な役割と、計画相談支援事業所、委託相談支援事業所の役割分担について、市町村と連携した研修会等の開催により情報共有を図り、市町村における設置を支援する。	—	相談支援体制整備に係る市町村会議を開催し、基幹相談支援センター及び地域生活支援拠点の整備に係る先進取組事例を共有	